

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-250030
 (43)Date of publication of application : 14.09.2001

(51)Int.Cl. G06F 17/60

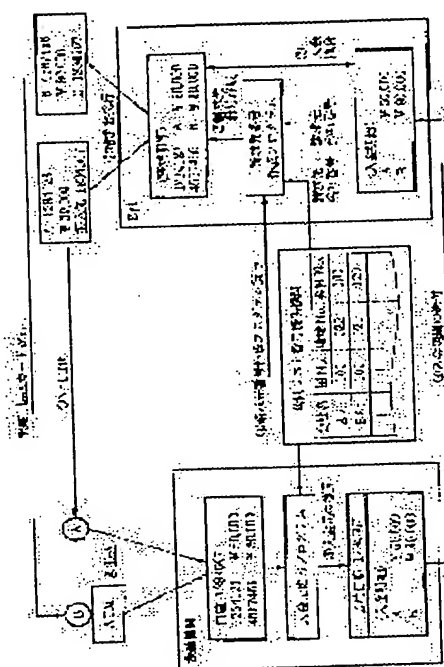
(21)Application number : 2000-059332 (71)Applicant : CANON INC
 (22)Date of filing : 03.03.2000 (72)Inventor : NAKAGAWA TAKAHIRO
 ONO SHIGERU

(54) METHOD AND SYSTEM FOR TRANSACTION AND METHOD OF SPECIFYING TRANSACTION TARGET PERSON

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method and a system for transaction and a method of specifying transaction target, by which a demand to the source of payment and the money received can be exactly and speedily collated on the source of demand and the details of payment arranged by the name of the source of payment by a financial institution can be provided to a client.

SOLUTION: In the transaction with plural transaction target people, the names of transaction target persons are replaced with specified information (1 and 2), and a third person is made perform the transaction with the financial institution corresponding to this specified information (3 and 4). When the transaction is performed, the transaction target person is specified on the basis of this specified information (5) and transaction information based on the name of the transaction target person is received from the financial institution (6).



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C) 1998,2003 Japan Patent Office

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の取引対象者と取引を行う取引方法であって、

取引対象者をその名前に代わる特定情報に置き換え、この特定情報により第三者に金融機関と取引をさせ、

取引があった場合にこの特定情報をもとに取引対象者を特定し、金融機関から取引対象者の名前に基づく取引情報を受け取ることを特徴とする取引方法。

【請求項 2】 前記特定情報は、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて作成されることを特徴とする請求項 1 記載の取引方法。

【請求項 3】 前記特定情報は、振込み先の口座番号であることを特徴とする請求項 2 記載の取引方法。

【請求項 4】 複数の取引対象者と取引を行う場合の取引対象者の特定方法であって、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて、取引対象者をその名前に代わる特定情報に置き換え、

取引があった場合に、この特定情報と前記識別リストをもとに取引対象者を特定することを特徴とする取引対象者の特定方法。

【請求項 5】 複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える置換手段と、

この特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段とを設けたことを特徴とする取引システム。

【請求項 6】 複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、

取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える手段を取引元に提供する手段と、

特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段とを設けたことを特徴とする取引システム。

【請求項 7】 複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、

取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える置換手段を金融機関から受信する手段と、

前記置換手段により、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換えて、取引を請求する手段と、特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段を設けた金融機関から取引対象者の名前に基づく取引情報を受け取る手段とを有することを特徴とする取引システム。

【請求項 8】 前記特定情報は、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて作成されることを特徴とする請求項 5 乃至 7 のいずれか 1 つに記載の取引システム。

【請求項 9】 前記特定情報は、振込み先の口座番号であることを特徴とする請求項 8 記載の取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取引方法とそのシステム、及び取引対象者の特定方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来の取引方法、特に金融取引で請求書を発行して、金融機関に入金が行われたときに、入金元の名称の入力ミスや同じ入金元を別の名称で入力した場合などは、金融機関からの入金明細を請求元で整理するのに手間取ったり、入金済みの取引相手に入金を当合わせる必要があるなどの不都合が生じる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、請求元での正確で迅速な入金元への請求と入金とを照合できると共に、金融機関で入金元の名称で整理された入金明細を顧客に提供できる取引方法とそのシステム、及び取引対象者の特定方法を提供することにある。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の取引方法は、複数の取引対象者と取引を行う取引方法であって、取引対象者をその名前に代わる特定情報に置き換え、この特定情報により第三者に金融機関と取引をさせ、取引があった場合にこの特定情報をもとに取引対象者を特定し、金融機関から取引対象者の名前に基づく取引情報を受け取ることを特徴とする。ここで、前記特定情報は、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて作成される。また、前記特定情報は、振込み先の口座番号である。

【0005】又、本発明の取引対象者の特定方法は、複数の取引対象者と取引を行う場合の取引対象者の特定方法であって、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて、取引対象者をその名前に代わる特定情報に置き換え、取引があった場合に、この特定情報と前記識別リストをもとに取引対象者を特定することを特徴とする。

【0006】又、本発明の取引システムは、複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える置換手段と、この特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段とを設けたことを特徴とする。

【0007】又、複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える手段を取引元に提供する手段と、特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段とを設けた

ことを特徴とする。

【0008】又、複数の取引対象者と取引を行う取引システムであって、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換える置換手段を金融機関から受信する手段と、前記置換手段により、取引対象者をその名前に代わる他の特定情報に置き換えて、取引を請求する手段と、特定情報に基づく取引があった場合に、特定情報を取引対象者名に変換させる変換手段を設けた金融機関から取引対象者の名前に基づく取引情報を受け取る手段とを有することを特徴とする。

【0009】ここで、前記特定情報は、公開された取引対象者と取引元の識別リストに基づいて作成される。また、前記特定情報は、振込み先の口座番号である。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して、本発明の実施の形態を詳細に説明する。

【0011】＜実施の形態1の取引システムの構成例＞図1は、実施の形態1の取引システムの構成例を示す図である。以下、図中の丸数字に対応しながら、実施の形態1の取引システムの動作を説明する。

【0012】①金融機関が、Z社に請求先会社番号と請求元会社番号から請求先の特定番号を作成する請求先番号作成プログラムを貸与する。

【0013】②Z社は、公開リスト番号提供機関から請求先会社番号を得て、該請求先会社番号と自社会社番号とから貸与された請求先番号作成プログラムにより、請求先特定番号を作成する。

【0014】③Z社は、作成された請求先特定番号を付与した請求書を作成して、請求先に発行する。発行する形態は、ON-LINEであっても紙の請求書であっても、あるいは振込カードであってもよいが、入金元（＝請求先）をより正確にするには、ON-LINEや振込カードが望ましい。

【0015】④入金元からのON-LINEやATMを介した、Z社の口座への振込が行われる。

【0016】⑤金融機関では、入金元の特定番号から入金元復号プログラムにより入金元の会社番号を復号し、公開リスト番号提供機関からの公開リストに基づいて、入金元の名称を復元する。

【0017】⑥金融機関は、復元された入金元の名称により入金を整理して入金明細を作成して、Z社へ送付する。Z社が必要であれば、入金元の会社番号も付与する。

【0018】⑦Z社では、送付された入金明細を請求明細と照合して、入金状態をチェックする。又、入金元の会社番号に含まれる情報から、取引の調査（市場調査）も可能である。

【0019】＜実施の形態2の取引システムの構成例＞図2は、実施の形態2の取引システムの構成例を示す図

である。以下、図中の丸数字に対応しながら、実施の形態2の取引システムの動作を説明する。

【0020】①金融機関が、Z社に請求先会社番号と請求元会社番号から請求先の特定番号として仮口座番号を作成する仮口座番号作成プログラムを貸与する。

【0021】②Z社は、公開リスト番号提供機関から請求先会社番号を得て、該請求先会社番号と自社会社番号とから貸与された仮口座番号作成プログラムにより、請求先を特定する仮口座番号を作成する。

【0022】③Z社は、作成された仮口座番号を付与した請求書を作成して、請求先に発行する。発行する形態は、ON-LINEであっても紙の請求書であっても、あるいは振込カードであってもよい。

【0023】④入金元からのON-LINEやATMを介した、仮口座への振込が行われる。

【0024】⑤金融機関では、入金元を特定する仮口座番号から仮口座番号復号プログラムにより入金元及び入金先（＝請求元）の会社番号を復号し、公開リスト番号提供機関からの公開リストに基づいて、入金先の本口座と入金元の名称を復元する。

【0025】⑥金融機関は、復元された入金元の名称により入金を整理して入金明細を作成して、Z社へ送付する。Z社が必要であれば、入金元の会社番号も付与する。

【0026】⑦Z社では、送付された入金明細を請求明細と照合して、入金状態をチェックする。又、入金元の会社番号に含まれる情報から、取引の調査（市場調査）も可能である。

【0027】尚、上記実施の形態1及び2では、公開リスト番号提供機関を別に設ける構成としたが、公開リストを金融機関が所有して金融機関で請求先の特定番号を作成して、取引会社に提供するサービスにしてもよいし、更に、取引調査を金融機関で行い取引会社に提供するサービスにしてもよい。又、本例では、既存の公開リストを使用する例を示したが、機密性を高め取引調査の価値を高めるために、金融機関と取引会社とで共有できる番号を新たに導入してもよい。この場合は、会社や法人だけでなく個人をも対象とした処理が可能となる。

【0028】＜本実施の形態の取引システムを構成する会社システムの構成例＞図3は、本実施の形態の会社システムの構成例を示す図であり、例えば汎用のPC（パーソナルコンピュータ）であってもよい。

【0029】図中、11は装置の全体制御を司る演算制御用のCPU、12は基本的な処理プログラムやパラメータなどを記憶しているROM、13は各種処理結果等と、外部記憶装置14等からロードされたプログラムなどを一時的に記憶するRAM、14はフロッピー（登録商標）ディスクドライブや光磁気ディスクドライブ、CD-ROM、CD-Rなど、いわゆるリムーバブルメディアを制御する外部記憶装置、15は外部の装置と通信

回線を介して通信するための通信制御部、16は、処理画像を表示するCRTなどのディスプレイ、操作者の各種指示データなどを入力するキーボード、入力補助手段としてのマウスなどのポインティング装置、ハードコピーを作成するプリンタなどをインタフェースする入出力インタフェースである。これらの機器はバス17によって相互に接続されている。

【0030】ここで、RAM13は、例えば、請求書を作成する場合に使用されるデータ領域である請求明細作成部13aと、プログラム領域である特定番号を作成する番号作成プログラム13b、請求書を発行する請求明細作成プログラム13c、金融機関から送付された入金明細と請求明細を照合する入金照合プログラム13dを含む。外部記憶装置14は、請求明細作成プログラム13cで作成された請求明細14aと金融機関から送付された入金明細14bとを記憶する領域を含む。

【0031】<本実施の形態の取引システムを構成する会社システムの動作例>以下、図4乃至図6を参照して、会社システムの動作例を説明する。

【0032】(特定番号の作成手順例)図4は、請求先(=入金元)を特定する特定番号を作成する手順例を示すフローチャートである。

【0033】ステップS41では、公開リスト番号提供機関のテーブルから請求先の会社番号を獲得する。次に、ステップS42で、獲得した請求先会社番号と自分(請求元)の会社番号から、金融機関から貸与された番号作成プログラムに従って、請求先の特定番号(実施の形態1では請求先番号、実施の形態2では仮口座番号)を作成する。

【0034】(請求書の作成手順例)図5は、請求先を特定する特定番号を付加した請求書を作成する手順例を示すフローチャートである。

【0035】ステップS51で、上記ステップS42で作成された特定情報を付与した請求書を作成する。ステップS52では、作成された請求書を発行する。発行する形態は、ネットワークを介したON-LINE、振込カード、振込用紙などが使用される。ステップS53では、請求書を発行した請求明細を入金後の入金照合のために保存する。

【0036】(入金照合の手順例)図6は、金融機関から送付された入金明細とステップS53で保存された請求明細とを照合する手順例を示すフローチャートである。

【0037】ステップS61で金融機関からの入金明細受領(ON-LINEでもOFF-LINEでもよい)を待つ、受領があると(OFF-LINEの場合は読み込みや入力後)ステップS62に進んで、入金明細を保存する。次に、ステップS63で入金明細と請求明細とを照合し、照合が取れば入金済みとしてステップS64から処理を終了する。

【0038】<本実施の形態の取引システムを構成する銀行システムの構成例>図7は、本実施の形態の銀行システムの構成例を示す図であり、例えば汎用のPC(パーソナルコンピュータ)であってもよい。

【0039】図中、21は装置の全体制御を司る演算制御用のCPU、22は基本的な処理プログラムやパラメータなどを記憶しているROM、23は各種処理結果等と、外部記憶装置24等からロードされたプログラムなどを一時的に記憶するRAM、24はフロッピーディスクドライブや光磁気ディスクドライブ、CD-ROM、CD-Rなど、いわゆるリムーバブルメディアを制御する外部記憶装置、25は外部の装置及びATMと通信回線を介して通信するための通信制御部、26は、処理画像を表示するCRTなどのディスプレイ、操作者の各種指示データなどを入力するキーボード、入力補助手段としてのマウスなどのポインティング装置、ハードコピーを作成するプリンタなどをインタフェースする入出力インタフェースである。これらの機器はバス27によって相互に接続されている。

【0040】ここで、RAM23は、例えば、入金の処理に使用される入金処理部23a、作成された入金明細を記憶する入金明細部23bのデータ記憶領域と、プログラム領域である特定番号を復号する番号復号プログラム23c、入金明細を作成する明細作成プログラム23dを含む。外部記憶装置24は、取引会社に貸与される番号作成部24a、上記実施の形態2で使用される入金先の本来口座を記憶する本来口座部24bと入金元に対応して開設される仮口座を記憶する仮口座部24cとを記憶する領域を含む。

【0041】<本実施の形態の取引システムを構成する銀行システムの動作例>以下、図8を参照して、銀行システムの動作例を説明する。

【0042】(入金明細の作成手順例)図8は、入金元からの入金により入金明細を作成する手順例を示すフローチャートである。尚、このフローチャートには、入金元の特定番号から会社番号を復号する復号プログラムも含まれる。

【0043】ステップS81ではON-LINEやATMからの入金を待つ、入金があるとステップS82に進んで、入金が入金先(=請求元)の本口座になされたか仮口座になされたかが判定される。尚、本口座と仮口座の区別は、特定桁の違いや桁数などで可能である。本口座の場合は、ステップS83で入金元の特定番号から入金元復号プログラムで入金元の会社番号を復号し、この復号された会社番号から公開リスト番号提供機関の公開リストを参照して、入金元の名称を復元する。一方、仮口座の場合は、ステップS84に進んで入金元の特定番号である仮口座番号から仮口座番号復号プログラムで入金元の会社番号を復号し、この復号された会社番号から公開リスト番号提供機関の公開リストを参照して、入

金元の名称を復元する。

【0044】ステップS85で、復元された入金元の名称に対応して入金を整理して入金明細を作成し、ステップS86で、ネットワークを介してON-LINEで、あるいは入金明細書で、入金明細を入金先(=請求元)の送付する。

【0045】なお、本発明の目的は、前述した実施例の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ(またはCPUやMPU)が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行されることによって、達成されることは言うまでもない。この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施系の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。

【0046】プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えばフロッピーディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモ리카ード、ROMなどをを用いることができる。

【0047】また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施例の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているOS(オペレーティングシステム)などが、実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施例の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0048】さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに

備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施例の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0049】本発明を上記記憶媒体に適用する場合、その記憶媒体には、先に説明した(図4乃至図6または図8に示す)フローチャートに対応するプログラムコードが格納されることになる。

【0050】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、請求元での正確で迅速な入金元への請求と入金とを照合できると共に、金融機関で入金元の名称で整理された入金明細を顧客に提供できる取引方法とそのシステム、及び取引対象者の特定方法を提供できる。すなわち、入金元を特定する特定番号を簡単に付与できる。しかも、取引会社は、金融機関から入金元の名称で整理された入金情報を受け取ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施の形態1にかかる取引システムの構成例を示すブロック図である。

【図2】実施の形態2にかかる取引システムの構成例を示すブロック図である。

【図3】本実施の形態にかかる取引システムを構成する会社システムの構成例を示すブロック図である。

【図4】本実施の形態にかかる会社システムの番号作成の手順例を示すフローチャートである。

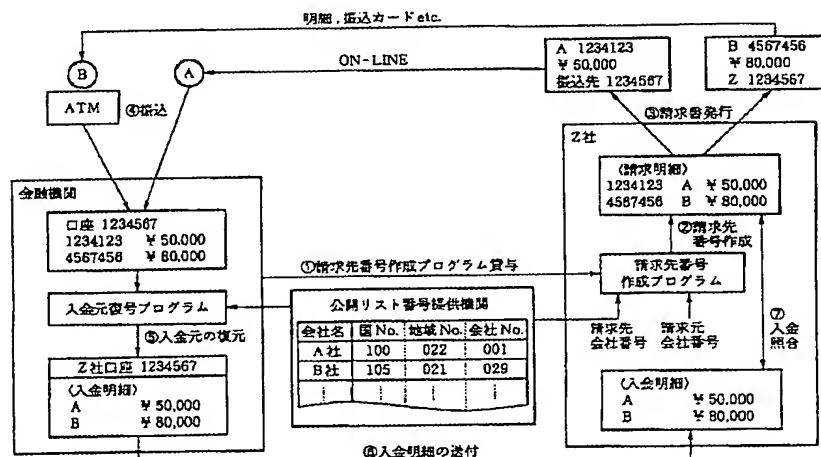
【図5】本実施の形態にかかる会社システムの請求書作成の手順例を示すフローチャートである。

【図6】本実施の形態にかかる会社システムの入金照合の手順例を示すフローチャートである。

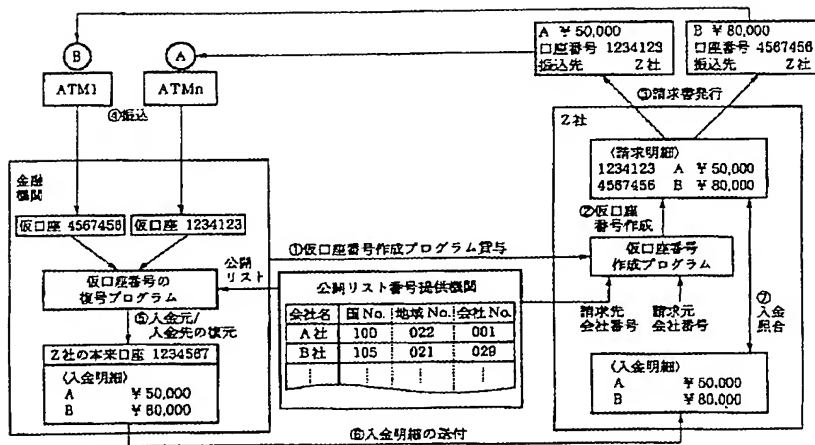
【図7】本実施の形態にかかる取引システムを構成する銀行システムの構成例を示すブロック図である。

【図8】本実施の形態にかかる銀行システムの入金明細作成の手順例を示すフローチャートである。

【図1】



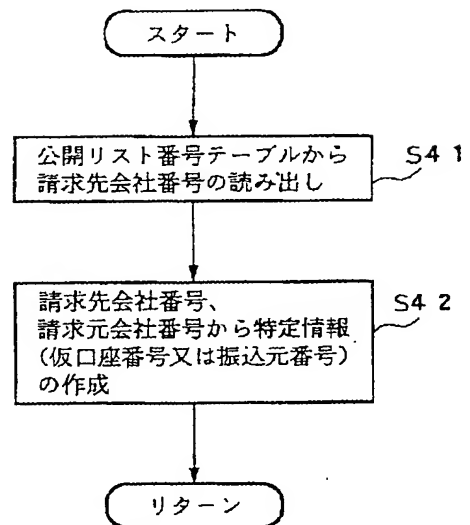
【図2】



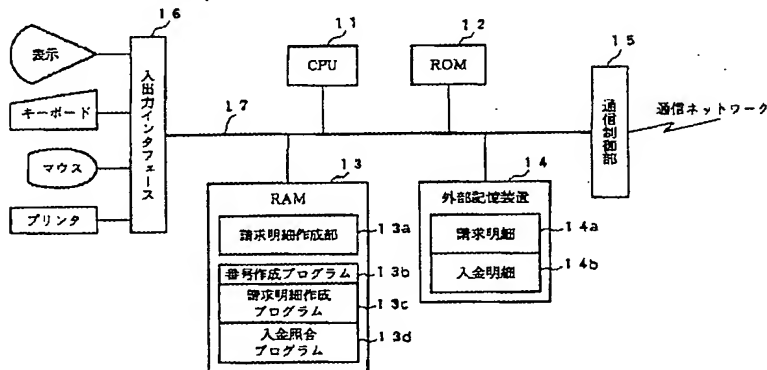
【図3】

【図4】

番号作成プログラム

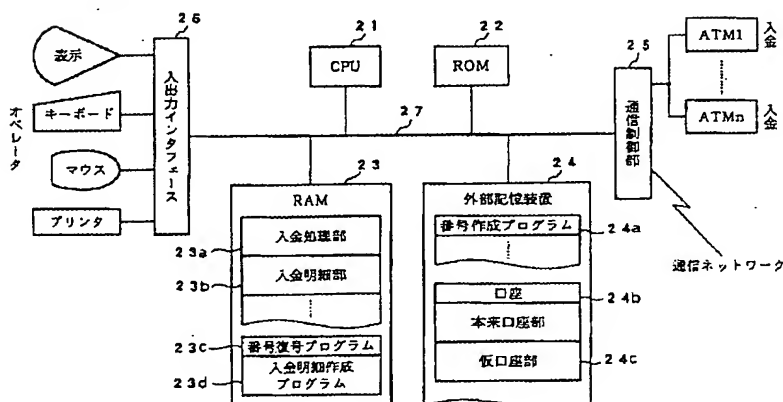


会社システム



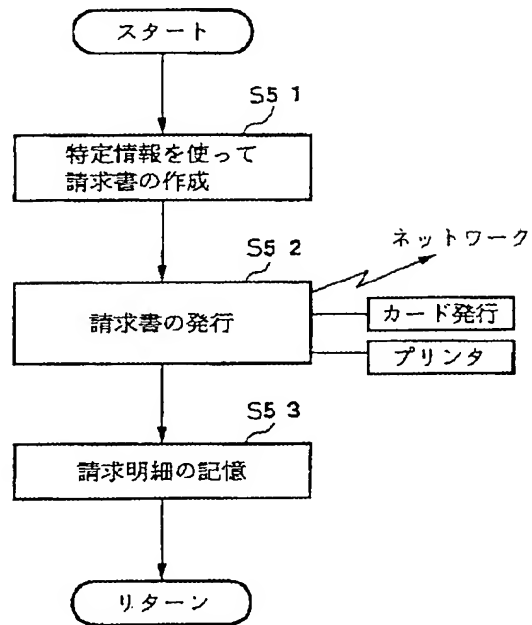
【図7】

銀行システム

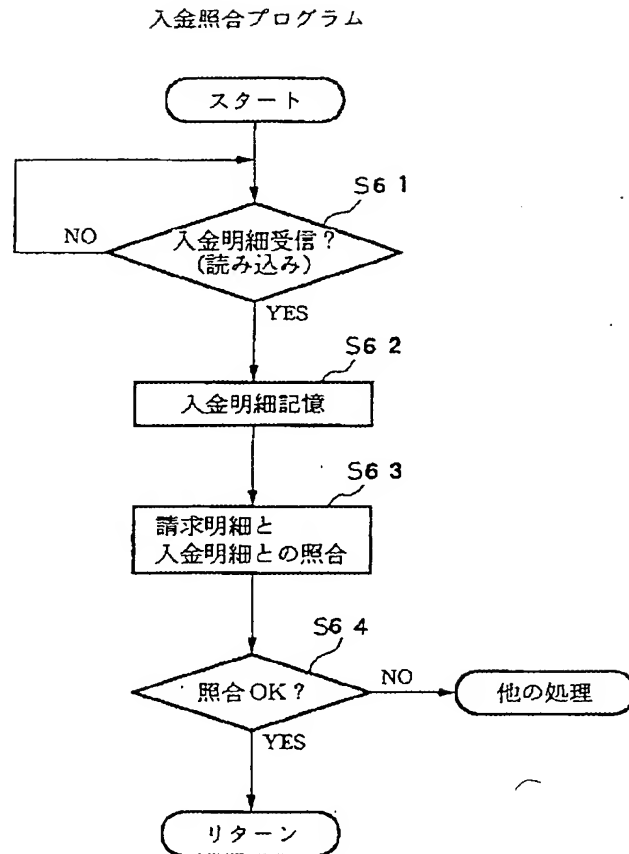


【図 5】

請求書作成プログラム



【図 6】



【図 8】

入金明細作成プログラム

